令和2年度糸島市当初予算(案)の概要



令和2年2月 総務部財政課

目 次

令和2年度糸島市予算の総括	•••••	1
令和2年度一般会計当初予算の概要		
歳入		3
歳出		6
基金の状況等(一般会計)		11
市債の状況等		13

注)各計数は、端数を四捨五入しているため、合計等に一致しない場合があります。

※ 本資料において、平成30年度は骨格予算として編成したことから、実質的な当初予算である6月補正後の予算額を用いています。

I 令和2年度糸島市予算の総括

(単位:千円)

		会計名 令和2年度 令和元年度		R2-	·R元
	会 計 名 	令和2年度 ————————————————————————————————————	令和元年度 ————————————————————————————————————	増減額	増減率
_	般 会 言	36,358,628	34,479,080	1,879,548	5.5%
	住宅新築資金等貸付事 業 特 別 会 計		5,898	10,394	176.2%
-1-1-	国民健康保険事業特別 会言		12,520,787	132,932	1.1%
特	介 護 保 険 事 第 特 別 会 計		8,561,207	220,166	2.6%
別会	後期高齢者医療 特 別 会 言		1,437,186	49,897	3.5%
計	渡船事業特別会計	123,817	89,394	34,423	38.5%
	二 丈 福 吉 財 産 D 特 別 会 言		673	0	0.0%
	二丈一貴山財産区特別 会言		455	2	0.4%
企業会計	水道事業会計	2,677,563	2,651,832	25,731	1.0%
会計	下水道事業会計	3,895,589	3,919,223	△ 23,634	△0.6%
	予 算 総 額	65,995,194	63,665,735	2,329,459	3.7%

※企業会計については、会計方式が異なるため、収益的支出と資本的支出を合わせた総額を予算規模とみなしています。

【予算規模の推移】



各会計の概要

■ 一般会計

予算総額は、363億5,862万8千円で、前年度に比べ18億7,954万8千円、5.5%の増となりました。 歳出面では、昨年度同様、扶助費や投資的経費などが増加しており、これは、子ども・子育て支援に係る社会 保障費や波多江小学校校舎大規模改造事業、はしご付消防自動車整備事業などの普通建設事業費の増加な どによるものです。

歳入面では、国の経済情勢や移住・定住の取組の成果等を市税や交付金等に反映させて計上し、また、自動車取得税交付金が廃止され、新たに環境性能割交付金が新設されています。地方交付税については、地方財政計画による伸び率はあるものの、合併算定替えの終了等に伴い減となっています。

■ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算総額は、1,629万2千円で、前年度に比べ1,039万4千円、176.2%の大幅な増となりました。これは、公債費が71万1千円減少した一方で、基金費が1,200万円増加したことなどによるものです。

■ 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、126億5,371万9千円で、前年度に比べ1億3,293万2千円、1.1%の増となりました。 これは、保険給付費のうち、一般被保険者療養給付費は増加したものの、総額が628万4千円減少した一方で、国民健康保険事業費納付金が1億1,401万円増加したことなどによるものです。

■ 介護保険事業特別会計

予算総額は、87億8,137万3千円で、前年度に比べ2億2,016万6千円、2.6%の増となりました。 これは、保健福祉事業費が986万8千円、保険給付費が1億9,186万7千円増加したことなどによるものです。

■ 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、14億8,708万3千円で、前年度に比べ4,989万7千円、3.5%の増となりました。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が4,824万2千円増加したことによるものです。

■渡船事業特別会計

予算総額は、1億2,381万7千円で、前年度に比べ3,442万3千円、38.5%の大幅増となりました。これは、船舶定期検査による運航費が3,371万1千円増加したことなどによるものです。

■ 二丈福吉財産区特別会計

予算総額は、67万3千円で、前年度と同額です。

■ 二丈一貴山財産区特別会計

予算総額は、45万7千円で、前年度に比べ2千円、0.4%の微増となりました。 これは、諸支出金が2千円増加したことによるものです。

■ 水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、26億7,756万3千円で、前年度に比べ2,573万1千円、1.0%の増となり ました。

今年度は、配水施設整備事業や第8次拡張事業、緊急連絡管整備事業、重要給水施設配水管整備事業などを実施します。

■ 下水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、38億9,558万9千円で、前年度に比べ2,363万4千円、0.6%の減となりました。

今年度は、汚水整備事業などを実施します。

Ⅱ 令和2年度一般会計当初予算の概要

1 歳入

市税は、個人市民税、固定資産税の増、法人市民税の減などの見込みにより、前年度に比べ5,835万1 千円、0.6%の増となっています。

地方消費税交付金は、消費税率の増により2億2.779万円、14.4%の増となっています。

分担金及び負担金は、私立保育所運営費保護者負担金の減などにより、1億6,169万円、40.1%の減となっています。

使用料及び手数料は、事業所用指定ゴミ袋の値上げによる一般廃棄物処理手数料の増などにより、1億 1.674万円4千円、23.2%の増となっています。

国庫支出金は、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業などの減がある一方、私立保育所等・私立 幼稚園等運営費や社会資本整備総合交付金などの増により、4億3,598万2千円、7.1%の増となっています。

県支出金は、浜の活力再生交付金事業などの減がある一方、私立保育所等・私立幼稚園等運営費などの増により、3億3,687万1千円、10.0%の増となっています。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増により、1億1,000万円、20.2%の増となっています。

繰入金は、財政調整基金繰入金などの増により、2億7,813万円、23.4%の増となっています。

市債は、波多江駅自由通路整備事業などの減がある一方、消防施設整備事業や小学校大規模改造事業などの増により、5億9,062万3千円、30.7%の増となっています。

(単位:千円、%)

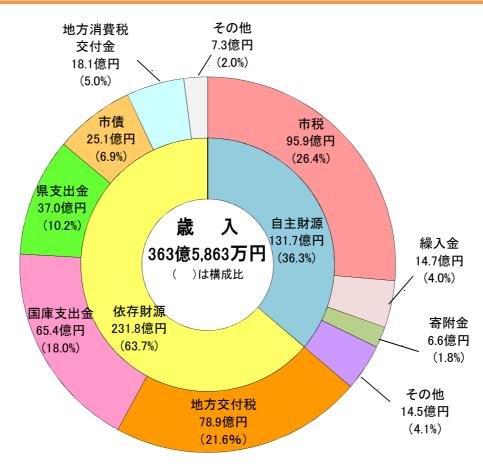
(1)歳入明細

款名	令和2年	度	令和元年	F度	R2-R元	
19X · L	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,593,454	26.4	9,535,103	27.6	58,351	0.6
2地 方譲 与 税	357,950	1.0	350,962	1.0	6,988	2.0
3 利 子 割 交 付 金	8,027	0.0	17,138	0.1	△ 9,111	△ 53.2
4配 当割交付金	35,296	0.1	45,484	0.1	Δ 10,188	△ 22.4
5 株式等譲渡所得割交付金	31,682	0.1	48,474	0.1	△ 16,792	△ 34.6
6法人事業税交付金	37,808	0.1			37,808	皆増
7地方消費税交付金	1,807,790	5.0	1,580,000	4.6	227,790	14.4
8ゴルフ場利用税交付金	85,917	0.2	82,414	0.2	3,503	4.3
9環境性能割交付金	64,019	0.2			64,019	皆増
10地方特例交付金	106,328	0.3	100,454	0.3	5,874	5.8
11 地 方 交 付 税	7,886,519	21.6	8,001,271	23.2	△ 114,752	△ 1.4
12 交通安全対策特別交付金	17,000	0.0	18,000	0.1	Δ 1,000	△ 5.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	241,633	0.7	403,323	1.2	△ 161,690	△ 40.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	620,474	1.7	503,730	1.5	116,744	23.2
15 国 庫 支 出 金	6,535,162	18.0	6,099,180	17.7	435,982	7.1
16 県 支 出 金	3,697,351	10.2	3,360,480	9.7	336,871	10.0
17 財 産 収 入	62,886	0.2	74,739	0.2	△ 11,853	△ 15.9
18 寄 附 金	655,000	1.8	545,000	1.6	110,000	20.2
19 繰 入 金	1,468,841	4.0	1,190,711	3.4	278,130	23.4
20 繰 越 金	200,000	0.6	200,000	0.6		
21 諸 収 入	332,145	0.9	307,632	0.9	24,513	8.0
22 市 債	2,513,346	6.9	1,922,723	5.6	590,623	30.7
自動車取得税交付金			92,262	0.3	△ 92,262	皆減
歳 入 合 計	36,358,628	100.0	34,479,080	100.0	1,879,548	5.5

^{*}表示単位未満を端数処理しているため、構成比の合計が一致しないことがあります。

(2)歳入構成

歳入は、一番大きな割合を占める市税をはじめとした自主財源と、地方交付税や国庫支出金等の依存財源から構成されています。前年度に比べ、使用料及び手数料や繰入金などの増加により、自主財源は増加しているものの、自主財源比率は減少しており、依然として依存財源に頼らざるを得ない財政構造となっています。



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

令和元年度	自主財源 127.6 億円 (37.0%)	依存財源 217.2 億円 (63.0%)
	自主財源比率 0.7ポイント減	依存財源比率 0.7ポイント増
令和2年度	自主財源 131.7 億円 (36.3%)	依存財源 231.8 億円 (63.7%)

自主財源: 地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に調達する財源です。

地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、財産収入、 寄付金、繰越金など。

依存財源:国や県等から調達する財源で、その額や内容は国・県等で定める 基準によって行われるものです。

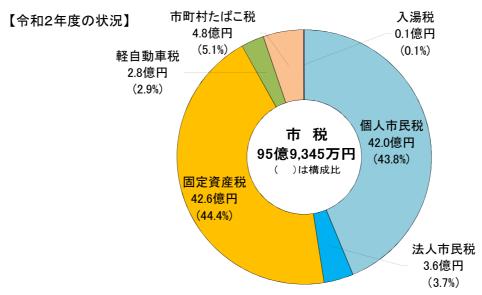
地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、市債など。



(3)市税の状況(滞納繰越分を含む)

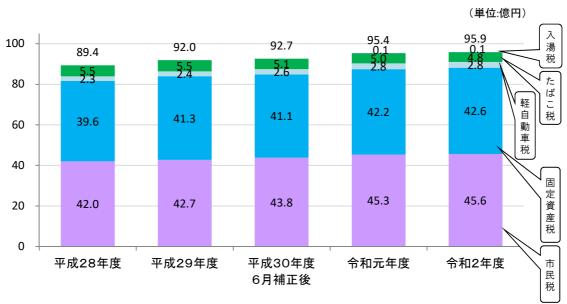
(単位:千円、%)

_								<u> </u>			
	科				目 令和2年度		会和2年度	令和元年度	R2-R元		
	17-7		7 和2 千皮	卫和几千皮			増減額	増減率			
市		民		税	4,558,122	4,532,120	26,002	0.6			
	個			人	4,200,281	4,140,058	60,223	1.5			
	法			人	357,841	392,062	△ 34,221	△ 8.7			
固	定	資	産	税	4,262,140	4,215,474	46,666	1.1			
	純固定	資產	 全税		4,242,839	4,196,126	46,713	1.1			
	国有資	産争	∮交付	金	19,301	19,348	△ 47	△ 0.2			
軽	自	動	車	税	279,523	285,277	△ 5,754	△ 2.0			
市	町村	た	ばこ	. 税	486,905	495,472	△ 8,567	△ 1.7			
入		湯		税	6,764	6,760	4	0.1			
	合		計		9,593,454	9,535,103	58,351	0.6			



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

【市税の推移】



2 歳出

(1)目的別予算の状況

款ごとにみると、商工費、教育費、公債費、予備費以外の款は、前年度に比べ増額となっています。 総務費は、教育費(公民館費)から移管されたコミュニティセンター費や、新庁舎周辺環境整備事業(新規)、渡船事業会計繰出金の増などにより、4億8,929万円、14.6%の増となっています。

民生費は、施設型給付事業(私立保育所分)やエネルギー構造高度化・転換理解促進事業などの減がある一方で、施設型給付事業(認定こども園分)や幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用給付事業、障害児通所給付費の増などにより、7億6,962万7千円、4.9%の増となっています。

衛生費は、清掃センター最終処分場浸出水放流管布設事業などの減がある一方で、風しん追加的対策事業や予防接種事業、上水道事業補助金の増などにより、1億3,825万6千円、4.9%の増となっています。農林水産業費は、カキ小屋整備事業などの減がある一方で、漁港施設機能保全事業、ため池防災減災事業、県営農地防災事業の増などにより、1億729万5千円、7.4%の増となっています。

商工費は、企業誘致事業、観光施設管理事業などの増がある一方で、職員人件費などの減により、 2,495万円、10.8%の減となっています。

土木費は、波多江駅自由通路線整備事業などの減がある一方で、加布里停車場線歩道設置事業や前原潤線整備事業、浦志有田線整備事業の増などにより、1億4,461万円3千円、9.8%の増となっています。 消防費は、はしご付消防自動車整備事業や消防施設改修事業の増などにより、2億9,543万2千円、23.4%の増となっています。

教育費は、波多江小学校校舎大規模改造事業や教科書指導書等購入事業、一人一台端末整備事業などの増がある一方で、公民館費の総務費への移管や前原小学校校舎大規模改造事業の減などにより、8,107万7千円、2.6%の減となっています。

災害復旧費は、令和元年8月豪雨災害復旧事業などにより、7,394万4千円、321.5%の増となっています。

(単位:千円、%)

	款名			令和2年	度	令和元年	丰度	R2-R	元	
	孙	1	_1		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議		会		費	262,569	0.7	261,926	0.8	643	0.2
2 総		務		費	3,851,094	10.6	3,361,804	9.7	489,290	14.6
3 民		生		費	16,465,524	45.3	15,695,897	45.5	769,627	4.9
4 衛		生		費	2,951,074	8.1	2,812,818	8.1	138,256	4.9
5 労		働		費	20,345	0.1	20,153	0.1	192	1.0
6 農	林 力	k 産	業	費	1,550,912	4.3	1,443,617	4.2	107,295	7.4
7 商		エ		費	205,874	0.6	230,824	0.7	△ 24,950	Δ 10.8
8 土		木		費	1,613,633	4.4	1,469,020	4.3	144,613	9.8
9 消		防		費	1,558,935	4.3	1,263,503	3.7	295,432	23.4
10 教		育		費	3,011,860	8.3	3,092,937	9.0	△ 81,077	Δ 2.6
11 災	害	復	旧	費	96,944	0.3	23,000	0.1	73,944	321.5
12 公		債		費	2,998,231	8.2	3,119,475	9.0	△ 121,244	△ 3.9
13 諸	支	ŀ	出	金	1,721,799	4.7	1,633,671	4.7	88,128	5.4
14 予		備		費	49,834	0.1	50,435	0.1	△ 601	Δ 1.2
歳	出	슫	ì	計	36,358,628	100.0	34,479,080	100.0	1,879,548	5.5

^{*}表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(2)目的別分類の状況

目的別分類は、歳出の内訳事業の行政目的によって区分するものです。

民生費は、生活保護や高齢者・児童・障害者福祉、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計への繰出金等の経費で、歳出総額の45.3%を占めています。

総務費は、電算や庁舎管理、選挙、税の徴収、戸籍住民関係等の経費で歳出総額の10.6%を占めています。

教育費は、学校施設や文化財整備のほか、図書館や社会体育施設等の経費で歳出総額の8.3%を 占めています。

公債費は、地方債等借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の8.2%を占めています。

衛生費は、がん検診や予防接種等の健康増進、火葬やごみ・し尿処理、水道事業への補助等の経費で歳出総額の8.1%を占めています。

諸支出金は、下水道事業への補助金、各種基金積立金等の経費で歳出総額の4.7%を占めています。

土木費は、道路橋りょう整備、都市計画等の経費で歳出総額の4.4%を占めています。

農林水産業費は、農業、林業、水産業の経費で歳出総額の4.3%を占めています。

消防費は、消防本部、消防団等の経費で歳出総額の4.3%を占めています。

民生費内訳 単位:億円 児童手当、児童扶養手当 23.3 保育所運営等経費 39.8 生活保護費 15.7 その他 障害者福祉·障害者医療 21.6 消防費 6.4億円 子ども医療、ひとり親家庭等医療 4.0 農林水産業費 15.6億円 (1.8%)41.2 特別会計関係 15.5億円 (4.3%)(4.3%)その他(人件費含む) 19.1 合計 164.7 土木費 16.1億円 (4.4%) 諸支出金 17.2億円 (4.7%) 民生費 目的別 衛生費 164.7億円 29.5億円 (45.3%) 363億5.863万円 (8.1%) ()は構成比 公債費 30.0億円 (8.2%) 教育費 30.1億円 総務費 (8.3%) 38.5億円 (10.6%)

※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

(3)性質別予算の状況

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費といった支出が法令などで義務付けられ、任意に削減することができない性質の経費です。予算総額に占める割合が54.0%と約半数を占め、依然として硬直性の高い状況です。

人件費は、会計年度任用職員の新設などにより、3億9,664万8千円、7.7%の増となっています。 扶助費は、施設型給付事業(認定こども園分)や幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用給付事業、障害児通所給付費の増などにより、8億3,592万4千円、8.2%の増となっています。

公債費は、市債償還元金・利子の減により、1億2,124万4千円、3.9%の減となっています。

投資的経費は、エネルギー構造高度化·転換理解促進事業や波多江駅自由通路線整備事業などの減がある一方で、波多江小学校校舎大規模改造事業やはしご付消防自動車整備事業などの増により、4億1,453万円、12.8%の増となっています。

その他の経費のうち物件費は、教科書指導書等購入事業やため池防災減災事業、一人一台端末整備事業などの増がある一方で、ふるさと応援寄附推進事業、臨時職員賃金などの減により、1億37万9千円、1.9%の減となっています。

補助費等は、ふるさと応援寄附推進事業などの増がある一方で、下水道事業補助金の性質別分析の一部見直しや幼稚園就園奨励事業などの減により、3億1,661万2千円、12.5%の減となっています。 積立金は、ふるさと応援基金積立金の増などにより、1億2,997万1千円、21.4%の増となっています。 投資及び出資金、貸付金は、下水道事業補助金の性質別分析の一部見直しなどにより、4億3,022 万1千円、335.8%の増となっています。

繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金などの増により、2億1,636万1千円、5.4%の増となっています。

(単位:千円、%)

		性質別	ᆘᆽᄼ	수	令和2年	度	令和元年度		R2-R元	
		工英刀	,	,	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義	務的	的経費			19,637,286	54.0	18,525,958	53.7	1,111,328	6.0
	1	人	件	費	5,575,951	15.3	5,179,303	15.0	396,648	7.7
	2	扶	助	費	11,063,104	30.4	10,227,180	29.7	835,924	8.2
	3	公	債	費	2,998,231	8.3	3,119,475	9.0	△ 121,244	△ 3.9
投	資的	的経費			3,646,204	10.0	3,231,674	9.4	414,530	12.8
	4	普通發	建設:	事業費	3,549,260	9.7	3,208,674	9.3	340,586	10.6
		補	助	h	837,318	2.3	1,347,976	3.9	△ 510,658	△ 37.9
		単	独	ŧ	2,485,864	6.8	1,710,748	5.0	775,116	45.3
		県	営・	受 託	226,078	0.6	149,950	0.4	76,128	50.8
	5	災害征	复旧	事業費	96,944	0.3	23,000	0.1	73,944	321.5
	6	失業矣	対策	事業費						
そ	の他	也の経	費		13,075,138	36.0	12,721,448	36.9	353,690	2.8
	7	物	件	費	5,130,301	14.1	5,230,680	15.2	△ 100,379	△ 1.9
	8	維持	補	修 費	186,545	0.5	191,816	0.6	△ 5,271	△ 2.7
	9	補具	功 🗄	費等	2,217,017	6.1	2,533,629	7.3	△ 316,612	△ 12.5
	10	積	立	金	,	2.0	606,689	1.8	129,971	21.4
	11	投 出資:		及 び 資付金		1.6	128,135	0.4	430,221	335.8
	12	繰	出	金	4,196,425	11.6	3,980,064	11.5	216,361	5.4
	13	予	備	費	49,834	0.1	50,435	0.1	△ 601	△ 1.2
歳		出	合	計	36,358,628	100.0	34,479,080	100.0	1,879,548	5.5

^{*}表示単位未満を端数処理しているため、構成比の合計が一致しないことがあります。

(4)性質別分類の状況

性質別分類とは、歳出の内訳事業を経済的性質によって分野ごとに区分するものです。

扶助費は、生活保護や高齢者・児童・障害者福祉費などの社会福祉などにかかる経費で、歳出総額の30.4%を占めています。

人件費は、職員、議員、各種委員などにかかる経費で、歳出総額の15.3%を占めています。

公債費は、地方債等借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の8.3%を占めています。

物件費は、光熱水費や事務用品の購入、事務事業の委託などにかかる経費で、歳出総額の14.1%を占めています。

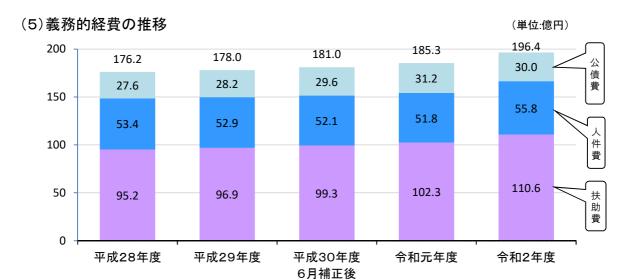
繰出金は、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療、渡船事業の特別会計への経費で、 歳出総額の11.6%を占めています。

補助費等は、各種団体への補助金や負担金、上下水道事業への繰出金などで、歳出総額の6.1%を占めています。

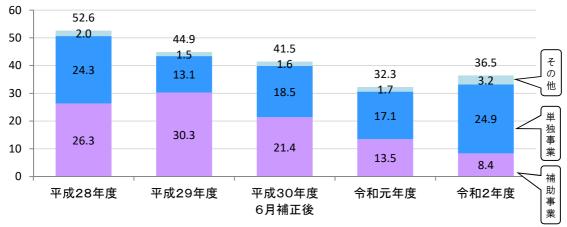
普通建設・災害復旧事業費は、学校等の公共施設や道路・橋などの都市基盤整備にかかる経費で、歳出総額の10.0%を占めています。

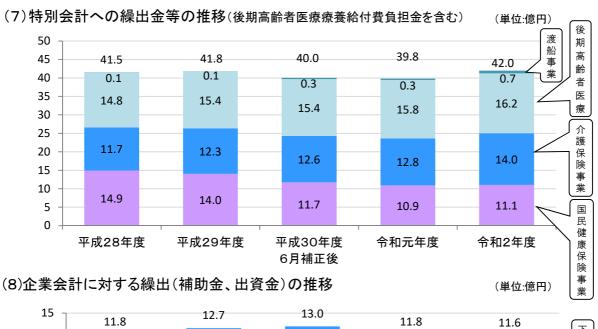
扶助費内訳 単位:億円 社会福祉費 22.9 民 生 69.9 児童福祉費 費 15.7 生活保護費 その他 2.1 合計 110.6 普通建設・災害復 旧事業費 36.5億円 その他 15.3億円 (4.2%)(10.0%)扶助費 投資的経費 110.6億円 36.5億円 補助費等 (30.4%)(10.0%)22. 2億円 (6.1%)性質別 繰出金 363億5,863万円 義務的経費 42.0億円 その他の経費 ()は構成比 196. 4億円 (11.6%)130.8億円 (54.0%) (36.0%)人件費 物件費 55.8億円 51.3億円 (15.3%)(14.1%)公債費 30.0億円 (8.3%)

※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。



(6)普通建設事業費・災害復旧事業費の推移





3 基金の状況等(一般会計)

令和2年度は、財政調整基金からの繰入れを9億2,200万円行います。この結果、令和2年度当初予算における基金残高見込みは41億8,931万円となり、令和元年度決算見込額より、9億1,497万円の減額となっています。

また、一般会計全体では、14億6,864万円の繰入れを行うため、令和2年度当初予算における基金残高見込みは90億6,284万円となり、令和元年度決算見込額に比べ、7億3,198万円の減額となっています。

(1)基金繰入の状況

(単位:千円)

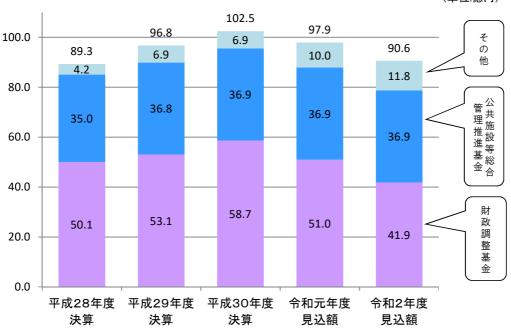
						(T II)
区	分	平成28年度 ^{当初予算}	平成29年度 ^{当初予算}	平成30年度 6月補正後	令和元年度 ^{当初予算}	令和2年度 ^{当初予算}
財政調整基:	金	617,000	493,000	791,000	692,000	922,000
		,	,	,	,	,
その他特定	日的甘今	154607	212 170	401 755	400 E11	E46 641
ての他特定	日时垄亚	154,697	312,170	491,755	498,511	546,641
合	計	771,697	805,170	1,282,755	1,190,511	1,468,641

(2)基金残高の状況

(単位:千円)

						(単位:十円)
区分		平成28年度 ^{決算}	平成29年度 ^{決算}	平成30年度 ^{決算}	令和元年度 ^{見込額}	令和2年度 ^{見込額}
財政調整基金		5,014,102	5,308,386	5,869,081	5,104,282	4,189,310
公共施設等総合管理推	進基金	3,500,000	3,682,032	3,685,507	3,689,187	3,692,543
減債基金		101,909	101,940	101,965	101,976	101,987
その他特定目的基金		317,563	589,605	598,291	899,379	1,079,003
合 計		8,933,574	9,681,963	10,254,844	9,794,824	9,062,843

【基金残高の推移】



(3)基金の一覧(一般会計)

(単位:千円)

		令和元年度末	令和2	2年度	令和2年度末
	基 並 右	(見込)	積立	取崩し	(見込)
財政	坟調整基金	5,104,282	7,028	922,000	4,189,310
減債	基金	101,976	11		101,987
	ふるさと応援基金	739,469	650,047	487,628	901,888
そ	災害活動等支援基金	21,124	7		21,131
他	国際交流基金	7,612	1	1,703	5,910
特	水源保全基金	45,940	12,489	14,800	43,629
定	青少年育成基金	1,563	1	650	914
目的	定住・ブランド基金	37,068	20,002	21,744	35,326
基	公共施設等総合管理推進基金	3,689,187	3,356		3,692,543
金	再生可能エネルギー推進基金	37,041	23,398	16,714	43,725
	森林環境譲与税基金	9,562	20,320	3,402	26,480
	숌 計	9,794,824	736,660	1,468,641	9,062,843

■ 財政調整基金

年度間の財源の調整、その他財政の健全な運営のために設置。経済事情の著しい変動等による財源不足、災害により生じた経費、緊急な大規模建設事業、市債の繰上償還などの財源に充てる。

■ 減債基金

市債の償還及びその適正管理のために設置。経済事情の著しい変動等による財源不足、市債の繰上償還等に充てる。

■ ふるさと応援基金

まちづくりに賛同する人々から寄附金を募り、個性豊かで活力あるまちづくりに資するために設置。自然環境の保全、市民活動の推進、子育て環境・教育の充実、九州大学との連携等の財源に充てる。

■ 災害活動等支援基金

大規模な災害における復興活動等への支援を行うために設置。災害ボランティアによる被災者支援活動、大規模な被害を受けた被災者の生活再建等の財源に充てる。

■ 国際交流基金

子どもたちを国際感覚を備えた国際人として育成するとともに、市民の国際交流及び地域の特性を生かした文化交流などを推進することで、国際理解をさらに深めるために設置。その財源に充てる。

■ 水源保全基金

水源の保全及びかん養機能の向上等を図る事業を行うために設置。その財源に充てる。

■ 青少年育成基金

青少年の文化活動及びスポーツ活動を奨励し、これらの活動を支援するために設置。その財源に充てる。

■ 定住・ブランド基金

定住促進及びブランド化に関する事業を行うために設置。その財源に充てる。

■ 公共施設等総合管理推進基金

糸島市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の維持及び整備のために設置。その財源に充てる。

■ 再生可能エネルギー推進基金

再生可能エネルギー等の推進を図るために設置。 売電収入等を財源として、発電施設の維持管理・改修等、又は新たな再生可能エネルギー関連事業を行う。

■ 森林環境讓与税基金

森林の整備及びその促進に関する施策を推進するため、森林環境譲与税を財源に設置。

4 市債の状況等

市債の新規発行については、原則として交付税算入措置のある市債に限定するなど抑制を行っています。令和2年度市債の発行額は、令和元年度からの繰越予定額を含めて、令和元年度見込額より7億9,377万円、39.6%増の27億9,915万円となっています。

また、借入金の返済にあたる令和2年度の公債費は、令和元年度に33件の繰上償還を行ったことなどから、令和元年度見込額より5億5,514万円、15.6%減の29億9,773万円となっています。

なお、市債残高見込みは、令和元年度見込額より3,809万円、0.1%減の283億3,018万円となっています。

(1)市債発行額の状況(一般会計)

(単位:千円)

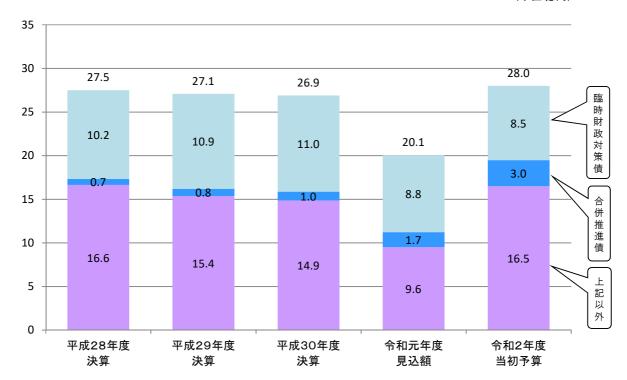
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	決算	決算	決算	見込額	当初予算
市債発行額	2,751,094	2,708,321	2,689,531	2,005,379	2,799,146
うち臨時財政対策債	1,018,794	1,088,421	1,102,231	881,479	849,746
うち合併推進債	67,700	83,100	100,400	173,900	300,300

※令和2年度市債発行額は、令和元年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

※借換等に係るものを除き、公債費については一時借入金利子を除きます。

【市債発行額の推移】

(単位:億円)



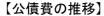
臨時財政対策債: 地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還 金相当額が交付税算入されます。

合併推進債:合併した市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業等の財源として借入れることができる特例債で、後年度に元利償還金の40%が交付税算入されます。

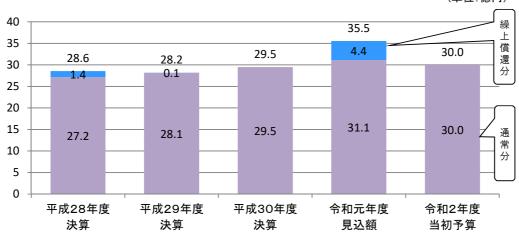
(2)公債費(元利償還額)の状況(一般会計)

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	決算	決算	決算	見込額	当初予算
公債費 (元利償還額)	2,856,937	2,819,489	2,947,865	3,552,875	2,997,731
うち繰上償還分(元金償還額)	143,600	6,260	0	440,640	0



(単位:億円)



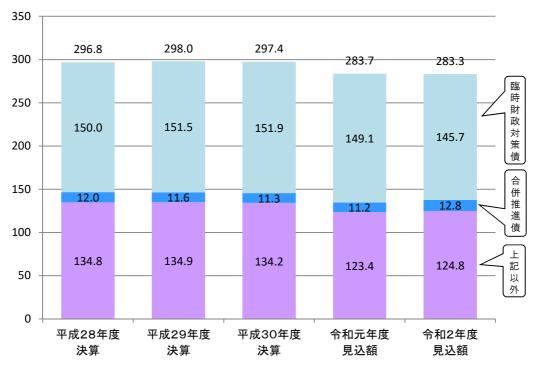
(3)市債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	決算	決算	決算	見込額	見込額
市債残高	29,675,439	29,796,999	29,741,387	28,368,271	28,330,180
うち臨時財政対策債	15,004,724	15,148,266	15,193,441	14,905,252	14,573,701
うち合併推進債	1,197,702	1,160,372	1,131,258	1,117,022	1,278,967

[※]令和2年度市債残高は、令和元年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

【市債残高の推移】



(4)会計別市債残高の状況(全会計)

令和2年度当初予算における全会計の市債残高見込みは、令和元年度見込額と比べると9億2,126万円、2.0%減の460億7,654万円となっています。

(単位:千円)

					(<u>単位:十円)</u>
会 計 名	平成28年度 ^{決算}	平成29年度 ^{決算}	平成30年度 ^{決算}	令和元年度 ^{見込額}	令和2年度 ^{見込額}
一般会計	29,675,439	29,796,999	29,741,387	28,368,271	28,330,180
住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,264	4,394	2,130	887	317
普通会計小計	29,682,703	29,801,393	29,743,517	28,369,158	28,330,497
渡船事業特別会計	168,200	168,200	144,243	120,263	96,258
水道事業会計	3,783,581	3,650,123	3,544,898	3,466,720	3,330,349
下水道事業会計	16,828,054	16,329,233	15,801,906	15,041,661	14,319,435
合 計	50,462,538	49,948,949	49,234,564	46,997,802	46,076,539

[※]令和2年度一般会計市債残高は、令和元年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

【市債残高の推移】 (単位:億円)

